

【公益・重点事業】自転車・モーターサイクル

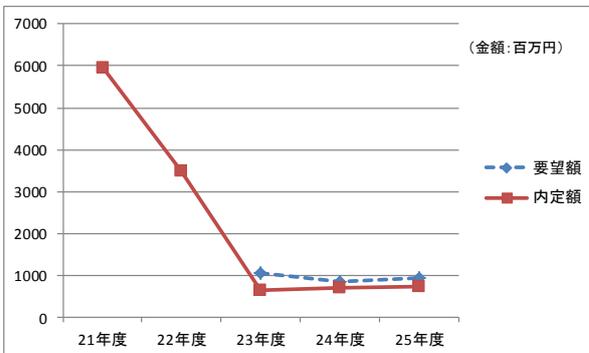
1. 補助の目的・概要

自転車競技・小型自動車（モーターサイクル）競技の普及と振興は、競輪・オートレースの収益で運営されているJKAにとって重要な事業であり、公益事業振興補助においても特に力を入れてきた分野である。

平成23年度の公益事業振興補助においては、自転車・モーターサイクル競技の普及促進、施設の建築に関する事業を重点事業とした。

2. 補助実績（件数・金額）

自転車・モーターサイクル



年度	要望数 (件)	要望額 (百万円)	内定数* (件)	内定額* (百万円)
21年度			24	5947
22年度			33	3501
23年度	16	1060	10	652
24年度	23	861	18	712
25年度	42	954	34	740

※辞退となった事業を除く

平成23年度においては、16件10億6,000万円の補助要望があり、自転車競技の普及促進・選手強化事業や自転車ロードレースを中心に支援を行った。内訳は、自転車競技の普及促進事業9件に5億5,300万円、自転車競技施設の建築事業1件に9,900万円、合計10件6億5,200万円の支援を行った。なお、16件の内定事業のうち、6件が辞退となった。

辞退事業6件のうち5件はツアーオブジャパンの各ステージにおける開催事業であり、初夏にかけて行われる同大会が東日本大震災の影響で中止となったためである。

3. 補助事業の事例

<p>一般財団法人日本サイクルスポーツセンター 自転車競技施設の建築 世界基準となっている日本初の屋内型板張り 250mトラックを建築。各種大会や合宿トレーニングをはじめ多くの方々に活用してもらうことにより、国内におけるトラック競技のレベル向上を目指す。</p>		
<p>公益財団法人 日本サイクリング協会 自転車競技の普及促進 サイクリングは、年齢、体力、目的（身体的トレーニング or 精神的リフレッシュ等）に応じ実施が可能。指導者の育成、サイクリング大会の開催、神宮外苑サイクリングコースの運営等の事業を通じ、国民が気軽に始められる余暇としてサイクリングの普及発達に努める。</p>		
<p>NPO 法人 SPORTS PRODUCE 熊野 自転車競技の普及促進 TOUR de 熊野を開催。自転車のイメージの一新と素晴らしさに触れることで、自転車文化の定着を目指す。また国内外からの参加選手と観客との交流の場をもたせ、地域活性化に寄与する。</p>		

4. 補助事業の成果

建築事業として、(一財)日本サイクルスポーツセンターの板張り型 250mトラック競技場「伊豆ベロドローム」の建築について補助を行った。

この競技場は、日本で唯一の板張りの屋内トラックであり、鉄骨鉄筋コンクリート造地上3階地下1階建の構造で、最大収容人員4,500人、観客席1,800席(最大3,000席まで増設可)である。

この施設の建築によって、競技者や世代を問わず、多くの人々に活用していただく施設の提供が可能となり、選手の競技レベルの向上、さらに国際的な自転車競技大会の誘致も目指している。平成23年度から競技場としての利用を始めており、自転車競技大会、フットサル等のスポーツイベントが開催されている。

事業費の補助としては、(公財)日本サイクリング協会の行う自転車競技の普及促

進（サイクリング指導者の育成、サイクリング大会の開催、神宮外苑サイクリングコースの運営等）に補助を行った。

楽しいサイクリングのみならずマナー・ルールを守った「正しいサイクリング」を指導できる者を養成するため、指導者用テキストの作成と講習会を実施した。サイクリング大会の開催に関しては、全国の都道府県サイクリング協会と協力して計 42 回のサイクリング大会を実施するとともに、地方自治体等と連携し東京シティサイクリング、耐久サイクリング in 筑波等を実施した。神宮外苑の周回コースについては、毎日曜・休日に自動車の交通規制を実施して、自転車を無料で貸出し、サイクリングを楽しんで貰う（計 58 回実施、延べ利用者数 63,707 名）とともに、児童・幼児等を対象に乗り方教室を開催するなど、各事業を通じてサイクリングの普及啓発に努めた。

また、（公財）ツール・ド・北海道協会の開催する自転車ロードレース、ツール・ド・北海道の開催について補助を行った。

23 年度のツール・ド・北海道は、平成 23 年 9 月 16 日（金）から 19 日（月）まで 4 日間の日程で、帯広市をスタートし江別市でゴールする 3 ステージ（3 日間）579km のロードレースと、札幌市での個人タイムトライアルが行われた。ツール・ド・北海道は道内各地の市町村を結ぶコースで行われるが、23 年度は道東の市町村を舞台として開催された。

ツール・ド・北海道の開催により自転車競技の普及、自転車への関心を高めることにつながるとともに、北海道における観光資源と文化の振興にも大きく寄与することができた。

この他にも、(N)ジャパンカップサイクルロードレース協会が開催するジャパンカップサイクルロードレース(10 月 21 日(金)～23 日(日)、宇都宮市)や、(N)ツール・ド・沖縄についてそれぞれ補助を行い、自転車競技の普及と競技力の向上、環境にやさしい乗り物である自転車の利用促進を図った。

5. 補助事業の評価

事業完了後の事業者の自己評価の総合評価は、評価対象 21 件（1 補助事業で複数項目を評価していることがあるため事業数とは異なる）のうち、5 段階評価で、評価 5 [極めて高い]が 2 件、評価 4 [比較的高い]が 13 件、評価 3 [ほぼ問題ない]が 5 件、評価 2 [不十分]が 1 件であった。

事業者の自己評価等を踏まえ J K A で評価を行ったところ、A++[極めて高い]が 6 件、A+[比較的高い]が 12 件、A[概ね十分]が 3 件と、すべての事業で補助事業として概ね十分と評価される A 以上の評価となっており、各地の大会等により、観戦の機会が増え、また参加意欲が高められることから、自転車・モーターサイクル競技の普及促進につながると思われる。

6. 今後の検討課題

自転車競技大会等の自転車競技・モーターサイクル競技の振興事業は、競輪振興法人・オートレース振興法人として注力していくべき分野であり、自転車やモーターサイクルに対する人々の関心・理解の向上が参加者の増加を図り普及啓発するうえで欠かせない。しかし、競技参加者にリピーターが多いこともあり、継続的に実施される大会も多く、補助事業としても固定化しがちである。特色ある取組みや、地域活性化に結びつく大会の実施等、リピーターだけでなく新たな競技者や愛好者の増加につながる新規性、創造性の高い事業について支援すべきである。